

令和 2 年度
積丹町
財務書類作成報告書

令和 4 年 3 月

積丹町企画課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 積丹町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和 2 年度 積丹町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■積丹町における財務書類の範囲

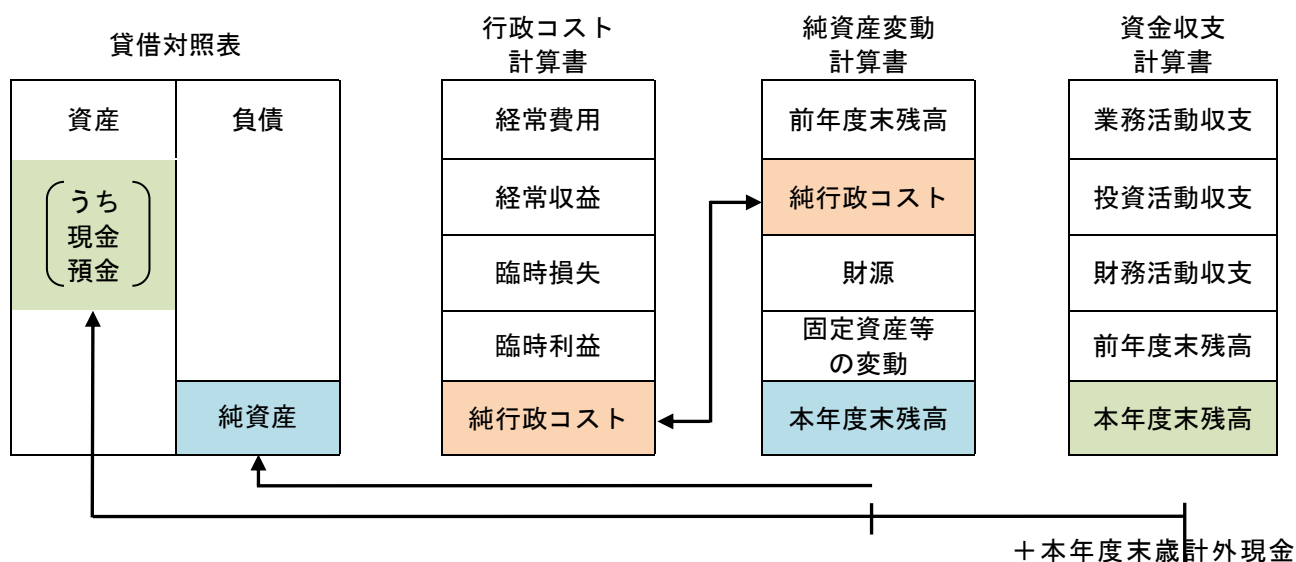
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	簡易水道事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	
		下水道事業特別会計	
		介護福祉サービス事業特別会計	
		産業交流雇用対策推進事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
	一部事務組合等	ペニンシュラ	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		積丹観光振興公社	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		後志教育研修センター	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北しりべし廃棄物処理広域連合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北後志消防組合	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北後志衛生施設組合	
		後志広域連合	

(※)については整備中につき、数値反映をしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 積丹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は積丹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和２年度 貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,872,568	12,111,586	12,654,309	固定負債	3,769,834	4,326,128	4,406,662
有形固定資産	8,516,135	10,722,034	10,838,261	地方債等	3,124,321	3,680,615	3,734,309
事業用資産	5,786,920	5,809,817	5,904,653	長期未払金			
土地	829,882	829,882	846,230	退職手当引当金	629,099	629,099	655,814
立木竹	1,734,694	1,734,694	1,734,694	損失補償等引当金			
建物	8,746,286	8,772,197	8,997,952	その他	16,414	16,414	16,539
建物減価償却累計額	△5,847,129	△5,850,142	△6,004,007	流動負債	354,915	481,671	496,674
工作物	943,815	943,815	946,869	1年内償還予定地方債等	307,726	430,482	434,809
工作物減価償却累計額	△629,269	△629,269	△631,471	未払金			2,510
船舶			5,735	未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	35,305	39,305	41,170
航空機				預り金			6,301
航空機減価償却累計額				その他	11,884	11,884	11,884
その他			56	負債合計	4,124,749	4,807,798	4,903,336
その他減価償却累計額			△44	【純資産の部】			
建設仮勘定	8,640	8,640	8,640	固定資産等形成分	10,173,127	12,412,145	12,955,776
インフラ資産	2,519,619	4,701,848	4,704,469	余剰分（不足分）	△4,024,441	△4,701,805	△4,586,088
土地	366,015	366,015	366,015	他団体出資等分			
建物	351,379	3,098,204	3,098,204	純資産合計	6,148,686	7,710,340	8,369,688
建物減価償却累計額	△177,312	△1,399,789	△1,399,789	負債及び純資産合計	10,273,435	12,518,138	13,273,025
工作物	6,063,994	7,151,666	7,163,469				
工作物減価償却累計額	△4,084,457	△4,514,248	△4,523,430				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	420,900	434,730	519,894				
物品減価償却累計額	△211,304	△224,361	△290,755				
無形固定資産	50,886	54,538	57,879				
ソフトウェア	50,886	54,538	56,497				
その他			1,382				
投資その他の資産	1,305,546	1,335,014	1,758,169				
投資及び出資金	40,437	40,437	40,597				
有価証券	18,150	18,150	18,150				
出資金	22,287	22,287	22,447				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	18,163	39,951	40,051				
長期貸付金	1,480	1,480	1,480				
基金	1,245,926	1,254,064	1,676,962				
減債基金	432,644	432,644	432,644				
その他	813,283	821,420	1,244,319				
その他							
徴収不能引当金	△459	△917	△921				
流動資産	400,867	406,552	618,716				
現金預金	98,106	98,106	305,863				
資金	98,106	98,106	299,762				
歳計外現金			6,101				
未収金	2,203	7,894	8,326				
短期貸付金							
基金	300,559	300,559	301,467				
財政調整基金	300,559	300,559	301,217				
減債基金			250				
棚卸資産			1,696				
その他			1,371				
徴収不能引当金	△1	△7	△7				
繰延資産							
資産合計	10,273,435	12,518,138	13,273,025				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 102.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 61.5 億円（59.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 41.2 億円（40.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 125.2 億円、純資産は約 77.1 億円（61.6%）、負債は約 48 億円（38.4%）となり、連結会計では資産は約 132.7 億円、純資産は約 83.7 億円（63.1%）、負債は約 49 億円（36.9%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	10,030,375	9,872,568	△1.6%	12,256,664	12,111,586	△1.2%	12,801,196	12,654,309	△1.1%
有形固定資産	8,722,515	8,516,135	△2.4%	10,913,337	10,722,034	△1.8%	11,035,115	10,838,261	△1.8%
事業用資産	5,946,331	5,786,920	△2.7%	5,968,840	5,809,817	△2.7%	6,065,168	5,904,653	△2.6%
土地	829,336	829,882	0.1%	829,336	829,882	0.1%	844,628	846,230	0.2%
立木竹	1,734,694	1,734,694	0.0%	1,734,694	1,734,694	0.0%	1,734,694	1,734,694	0.0%
建物	8,662,658	8,746,286	1.0%	8,686,578	8,772,197	1.0%	8,894,150	8,997,952	1.2%
建物減価償却累計額	△5,666,730	△5,847,129	3.2%	△5,668,141	△5,850,142	3.2%	△5,804,321	△6,004,007	3.4%
工作物	943,815	943,815	0.0%	943,815	943,815	0.0%	946,911	946,869	△0.0%
工作物減価償却累計額	△566,082	△629,269	11.2%	△566,082	△629,269	11.2%	△568,219	△631,471	11.1%
船舶			-			-		5,735	-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-	8,720	56	△99.4%
その他減価償却累計額			-			-	△34	△44	28.5%
建設仮勘定	8,640	8,640	0.0%	8,640	8,640	0.0%	8,640	8,640	0.0%
インフラ資産	2,526,226	2,519,619	△0.3%	4,692,735	4,701,848	0.2%	4,695,083	4,704,469	0.2%
土地	366,015	366,015	0.0%	366,015	366,015	0.0%	366,015	366,015	0.0%
建物	351,379	351,379	0.0%	3,098,204	3,098,204	0.0%	3,098,204	3,098,204	0.0%
建物減価償却累計額	-167,850	△177,312	5.6%	△1,329,254	△1,399,789	5.3%	△1,329,254	△1,399,789	5.3%
工作物	5,941,409	6,063,994	2.1%	6,930,246	7,151,666	3.2%	6,939,796	7,163,469	3.2%
工作物減価償却累計額	△3,964,727	△4,084,457	3.0%	△4,372,476	△4,514,248	3.2%	△4,379,678	△4,523,430	3.3%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
物品	410,553	420,900	2.5%	424,383	434,730	2.4%	506,018	519,894	2.7%
物品減価償却累計額	△160,595	△211,304	31.6%	△172,621	△224,361	30.0%	△231,154	△290,755	25.8%
無形固定資産	59,784	50,886	△14.9%	64,255	54,538	△15.1%	66,787	57,879	△13.3%
ソフトウェア	59,784	50,886	△14.9%	64,255	54,538	△15.1%	66,187	56,497	△14.6%
その他			-			-	600	1,382	130.5%
投資その他の資産	1,248,077	1,305,546	4.6%	1,279,072	1,335,014	4.4%	1,699,294	1,758,169	3.5%
投資及び出資金	40,437	40,437	0.0%	40,437	40,437	0.0%	40,437	40,597	0.4%
有価証券	18,150	18,150	0.0%	18,150	18,150	0.0%	18,150	18,150	0.0%
出資金	22,287	22,287	0.0%	22,287	22,287	0.0%	22,287	22,447	0.7%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	17,594	18,163	3.2%	39,561	39,951	1.0%	39,681	40,051	0.9%
長期貸付金	46	1,480	3117.4%	1,326	1,480	11.6%	1,326	1,480	11.6%
基金	1,190,380	1,245,926	4.7%	1,198,517	1,254,064	4.6%	1,618,462	1,676,962	3.6%
減債基金	431,628	432,644	0.2%	431,628	432,644	0.2%	431,628	432,644	0.2%
その他	758,751	813,283	7.2%	766,889	821,420	7.1%	1,186,834	1,244,319	4.8%
その他			-			-	160		△100.0%
徴収不能引当金	△379	△459	21.1%	△768	△917	19.4%	△771	△921	19.5%
流動資産	383,418	400,867	4.6%	390,089	406,552	4.2%	520,602	618,716	18.8%
現金預金	79,182	98,106	23.9%	79,182	98,106	23.9%	205,971	305,863	48.5%
資金	79,182	98,106	23.9%	79,182	98,106	23.9%	198,516	299,762	51.0%
歳計外現金			-			-	7,455	6,101	△18.2%
未収金	3,709	2,203	△40.6%	10,386	7,894	△24.0%	11,222	8,326	△25.8%
短期貸付金			-			-			-
基金	300,529	300,559	0.0%	300,529	300,559	0.0%	301,133	301,467	0.1%
財政調整基金	300,529	300,559	0.0%	300,529	300,559	0.0%	301,133	301,217	0.0%
減債基金			-			-		250	-
棚卸資産			-			-	1,525	1,696	11.2%
その他			-			-	758	1,371	80.8%
徴収不能引当金	△1	△1	0.0%	△8	△7	△12.5%	△8	△7	△12.5%
繰延資産			-			-			-
資産合計	10,413,793	10,273,435	△1.3%	12,646,753	12,518,138	△1.0%	13,321,798	13,273,025	△0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,852,196	3,769,834	△2.1%	4,418,209	4,326,128	△2.1%	4,449,190	4,406,662	△1.0%
地方債等	3,191,640	3,124,321	△2.1%	3,757,653	3,680,615	△2.1%	3,771,263	3,734,309	△1.0%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	632,258	629,099	△0.5%	632,258	629,099	△0.5%	649,560	655,814	1.0%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	28,298	16,414	△42.0%	28,298	16,414	△42.0%	28,367	16,539	△41.7%
流動負債	356,691	354,915	△0.5%	483,469	481,671	△0.4%	505,519	496,674	△1.7%
1年内償還予定地方債等	307,726	307,726	0.0%	430,482	430,482	0.0%	436,903	434,809	△0.5%
未払金			-			-	3,824	2,510	△34.4%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	37,073	35,305	△4.8%	41,095	39,305	△4.4%	42,641	41,170	△3.4%
預り金			-			-	7,696	6,301	△18.1%
その他	11,892	11,884	△0.1%	11,892	11,884	△0.1%	14,453	11,884	△17.8%
負債合計	4,208,886	4,124,749	△2.0%	4,901,677	4,807,798	△1.9%	4,954,709	4,903,336	△1.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,330,904	10,173,127	△1.5%	12,557,193	12,412,145	△1.2%	13,102,329	12,955,776	△1.1%
余剰分(不足分)	△4,125,997	△4,024,441	△2.5%	△4,812,117	△4,701,805	△2.3%	△4,735,240	△4,586,088	△3.1%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	6,204,907	6,148,686	△0.9%	7,745,076	7,710,340	△0.4%	8,367,089	8,369,688	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.4 億円（1.3%）の減少、純資産は約 56 百万円（0.9%）の減少、負債は約 84 百万円（2.0%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.3 億円（1.0%）の減少、純資産は約 35 百万円（0.4%）の減少、負債は約 94 百万円（1.9%）の減少、連結会計では資産は約 0.4 億円（0.4%）の減少、純資産は約 3 百万円（0.1%）の減少、負債は約 0.5 億円（1.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.2 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、その他と賞与等手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.7 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は負債の減少に比べ、大きく資産が減少した為です。

③令和２年度積丹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、積丹町が保有している資産状況について見ていきますが、単に積丹町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和２年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、積丹町における資産形成の特徴が把握可能となります。

積丹町における資産の構成を見ると、事業用資産が 56.3%、インフラ資産が 24.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比
	R元年度	R2年度	
有形固定資産	8,722,515	8,516,135	△206,379
事業用資産	5,946,331	5,786,920	△159,411
インフラ資産	2,526,226	2,519,619	△6,606
物品	249,958	209,596	△40,362
無形固定資産	59,784	50,886	△8,897
投資その他の資産	1,248,077	1,305,546	57,469
流動資産	383,418	400,867	17,449
資産合計	10,413,793	10,273,435	△140,358
項目 (資産合計に対する構成比)	積丹町		前年比
	R元年度	R2年度	
有形固定資産	83.8%	82.9%	△0.9%
事業用資産	57.1%	56.3%	△0.8%
インフラ資産	24.3%	24.5%	0.3%
物品	2.4%	2.0%	△0.4%
無形固定資産	0.6%	0.5%	△0.1%
投資その他の資産	12.0%	12.7%	0.7%
流動資産	3.7%	3.9%	0.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

人口規模別平均(北海道)			町村ⅠーⅡ (62団体)
人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	
29,503,539	56,600,270	153,148,298	24,316,165
12,543,467	24,467,218	73,357,257	10,147,682
13,963,993	28,383,563	71,853,173	10,203,476
204,265	337,525	983,454	200,602
37,939	48,322	74,978	45,658
3,133,339	3,712,960	11,813,874	4,228,991
1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,439,423
30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村ⅠーⅡ (62団体)
95.5%	97.6%	97.8%	
40.6%	42.2%	46.9%	39.4%
45.2%	48.9%	45.9%	39.6%
0.7%	0.6%	0.6%	0.8%
0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
10.1%	6.4%	7.5%	16.4%
4.5%	2.4%	2.2%	5.6%
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

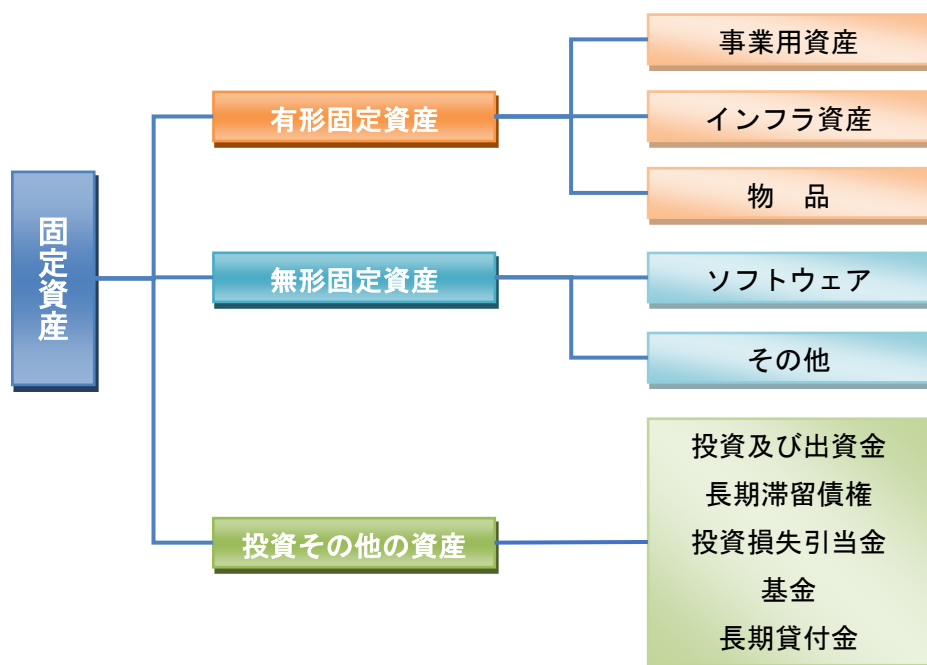
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

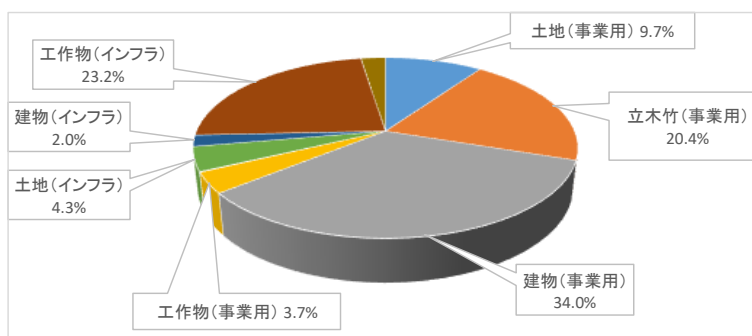


□) 有形固定資産の状況

これまでに積丹町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	829,882	9.7%
立木竹(事業用)	1,734,694	20.4%
建物(事業用)	2,899,157	34.0%
工作物(事業用)	314,547	3.7%
建設仮勘定(事業用)	8,640	0.1%
土地(インフラ)	366,015	4.3%
建物(インフラ)	174,067	2.0%
工作物(インフラ)	1,979,537	23.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	209,596	2.5%
合計	8,516,135	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の建物(事業用)の34.0%、次いで立木林(事業用)の20.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

積丹町においては、66.3%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は66.8%、インフラ資産は66.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	16,309,815	16,526,374	216,560	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
減価償却累計額	10,525,984	10,949,470	423,486	36,290,871	69,573,247	115,863,023	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.5%	66.3%	1.7%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	64.9%	66.8%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	65.4%	66.9%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	60.0%	66.7%	6.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	65.7%	66.4%	0.7%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	47.8%	50.5%	2.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	66.7%	67.4%	0.7%	-	-	-	-
【参考】物品	39.1%	50.2%	11.1%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度積丹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

積丹町の純資産比率は59.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	10,413,793	10,273,435	△140,358	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
負債合計	4,208,886	4,124,749	△84,137	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,840,526
純資産合計	6,204,907	6,148,686	△56,221	23,556,098	41,836,771	111,610,542	20,915,063
純資産比率	59.6%	59.9%	0.3%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%
負債比率	67.8%	67.1%	△0.7%	31.1%	38.6%	40.3%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は33.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	積丹町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	10,413,793	10,273,435	△140,358	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
地方債残高	3,499,366	3,432,047	△67,318	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,868,151
資産合計対地方債割合	33.6%	33.4%	△0.2%	19.1%	22.0%	23.2%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和２年度 行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,806,477	3,010,125	4,277,696
業務費用	1,666,730	2,035,236	2,239,141
人件費	592,063	690,718	760,963
職員給与費	304,580	345,040	396,960
賞与等引当金繰入額	35,305	39,305	41,170
退職手当引当金繰入額			2,195
その他	252,178	306,373	320,638
物件費等	1,057,870	1,317,345	1,426,148
物件費	422,500	578,289	667,100
維持補修費	198,393	214,839	220,740
減価償却費	436,977	524,216	538,249
その他			59
その他の業務費用	16,796	27,173	52,030
支払利息	13,643	22,078	22,290
徴収不能引当金繰入額	80	230	234
その他	3,073	4,866	29,506
移転費用	1,139,747	974,889	2,038,554
補助金等	721,582	864,876	1,423,587
社会保障給付	94,746	94,746	597,210
他会計への繰出金	316,868		
その他	6,551	15,267	17,757
経常収益	133,795	262,390	333,504
使用料及び手数料	35,128	128,583	130,944
その他	98,667	133,807	202,559
純経常行政コスト	2,672,681	2,747,735	3,944,192
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	1,389	1,389	1,389
資産売却益	1,389	1,389	1,389
その他			1
純行政コスト	2,671,293	2,746,346	3,942,803

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約28億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.4億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約26.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約26.7億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約27.4億円、連結会計で約39.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	2,341,854	2,806,477	19.8%	2,628,118	3,010,125	14.5%	3,982,167	4,277,696	7.4%
業務費用	1,517,748	1,666,730	9.8%	1,874,388	2,035,236	8.6%	2,091,804	2,239,141	7.0%
人件費	548,114	592,063	8.0%	629,783	690,718	9.7%	691,922	760,963	10.0%
職員給与費	338,696	304,580	△10.1%	371,691	345,040	△7.2%	419,000	396,960	△5.3%
賞与等引当金繰入額	37,073	35,305	△4.8%	41,095	39,305	△4.4%	42,327	41,170	△2.7%
退職手当引当金繰入額	△18,421		△100.0%	△18,421		△100.0%	△18,375	2,195	△111.9%
その他	190,766	252,178	32.2%	235,419	306,373	30.1%	248,970	320,638	28.8%
物件費等	951,018	1,057,870	11.2%	1,215,246	1,317,345	8.4%	1,345,218	1,426,148	6.0%
物件費	499,313	422,500	△15.4%	667,303	578,289	△13.3%	776,976	667,100	△14.1%
維持補修費	29,769	198,393	566.4%	41,102	214,839	422.7%	44,250	220,740	398.8%
減価償却費	421,936	436,977	3.6%	506,840	524,216	3.4%	523,935	538,249	2.7%
その他			-			-	57	59	4.2%
その他の業務費用	18,615	16,796	△9.8%	29,359	27,173	△7.4%	54,664	52,030	△4.8%
支払利息	14,233	13,643	△4.1%	24,659	22,078	△10.5%	25,000	22,290	△10.8%
徴収不能引当金繰入額	227	80	△64.8%	404	230	△43.1%	406	234	△42.3%
その他	4,155	3,073	△26.0%	4,296	4,866	13.3%	29,259	29,506	0.8%
移転費用	824,107	1,139,747	38.3%	753,730	974,889	29.3%	1,890,363	2,038,554	7.8%
補助金等	493,475	721,582	46.2%	640,185	864,876	35.1%	1,251,432	1,423,587	13.8%
社会保障給付	94,118	94,746	0.7%	94,118	94,746	0.7%	615,530	597,210	△3.0%
他会計への繰出金	229,853	316,868	37.9%			-			-
その他	6,661	6,551	△1.6%	19,427	15,267	△21.4%	23,402	17,757	△24.1%
経常収益	187,444	133,795	△28.6%	339,522	262,390	△22.7%	472,174	333,504	△29.4%
使用料及び手数料	35,565	35,128	△1.2%	126,889	128,583	1.3%	128,482	130,944	1.9%
その他	151,879	98,667	△35.0%	212,632	133,807	△37.1%	343,691	202,559	△41.1%
純経常行政コスト	2,154,411	2,672,681	24.1%	2,288,596	2,747,735	20.1%	3,509,993	3,944,192	12.4%
臨時損失	47,318		△100.0%	47,318		△100.0%	47,444		△100.0%
災害復旧事業費	5		△100.0%	5		△100.0%	5		△100.0%
資産除売却損	47,313		△100.0%	47,313		△100.0%	47,313		△100.0%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-			-	126		△100.0%
臨時利益	1,494	1,389	△7.1%	1,494	1,389	△7.1%	1,494	1,389	△7.0%
資産売却益	1,494	1,389	△7.1%	1,494	1,389	△7.1%	1,494	1,389	△7.1%
その他			-			-		1	-
純行政コスト	2,200,235	2,671,293	21.4%	2,334,420	2,746,346	17.6%	3,555,943	3,942,803	10.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.6億円（19.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約54百万円（28.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.2億円（24.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.7億円（21.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.1億円（17.6%）増加、連結会計で約3.8億円（10.9%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、積丹町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

積丹町においては、業務費用が59.4%、移転費用が40.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.1%、物件費等に37.7%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目（金額:千円）	積丹町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I－O (62団体)
経常費用	2,341,854	2,806,477	464,622	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
業務費用	1,517,748	1,666,730	148,982	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,571,071
人件費	548,114	592,063	43,949	855,109	2,002,385	4,894,549	665,352
物件費等	951,018	1,057,870	106,852	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,860,522
その他の業務費用	18,615	16,796	△1,819	62,737	164,076	347,081	45,198
移転費用	824,107	1,139,747	315,640	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	R元年度	R2年度	前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I－O (62団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.8%	59.4%	△5.4%	64.0%	55.9%	51.7%	64.3%
人件費	23.4%	21.1%	△2.3%	16.4%	15.4%	15.4%	16.6%
物件費等	40.6%	37.7%	△2.9%	46.4%	39.2%	35.2%	46.5%
その他の業務費用	0.8%	0.6%	△0.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%
移転費用	35.2%	40.6%	5.4%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。積丹町における減価償却費の構成割合は15.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目（金額:千円）	積丹町		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国） 町村Ⅰ－Ⅱ （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
減価償却費	421,936	436,977	15,041	1,178,814	2,250,984	3,869,327	863,135
経常費用	2,341,854	2,806,477	464,622	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	18.0%	15.6%	△2.4%	22.5%	17.4%	12.2%	21.6%
未償却資産合計	5,843,614	5,627,791	△215,823	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.8%	0.5%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	10,413,793	10,273,435	△140,358	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.3%	0.2%	3.8%	3.9%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

積丹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.7%、扶助費である社会保障給付が3.4%、他会計の負担分である繰出金が11.3%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目（金額:千円）	積丹町		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国） 町村Ⅰ－Ⅱ （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
経常費用	2,341,854	2,806,477	464,622	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
移転費用	824,107	1,139,747	315,640	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
補助金等	493,475	721,582	228,107	1,173,676	2,779,858	5,592,174	870,530
社会保障給付	94,118	94,746	628	313,419	1,992,592	7,030,238	297,083
他会計への繰出金	229,853	316,868	87,015	392,820	1,117,626	2,673,308	282,632
その他	6,661	6,551	△109	4,542	26,328	33,125	3,949
項目 （経常費用に対する構成比）	積丹町		前年比	人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	町村Ⅰ－Ⅱ （62団体）
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.2%	40.6%	5.4%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%
補助金等	21.1%	25.7%	4.6%	22.5%	21.4%	17.6%	21.8%
社会保障給付	4.0%	3.4%	△0.6%	6.0%	15.4%	22.1%	7.4%
他会計への繰出金	9.8%	11.3%	1.5%	7.5%	8.6%	8.4%	7.1%
その他	0.3%	0.2%	△0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度 純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,204,907	7,745,076	8,367,089
純行政コスト(△)	△2,671,293	△2,746,346	△3,942,803
財源	2,615,072	2,711,610	3,891,812
税収等	2,015,372	2,074,043	2,840,645
国県等補助金	599,700	637,567	1,051,166
本年度差額	△56,221	△34,736	△50,991
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			53,720
その他			△130
本年度純資産変動額	△56,221	△34,736	2,599
本年度末純資産残高	6,148,686	7,710,340	8,369,688

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約61.5億円となっています。また、全体会計では約77.1億円、連結会計では約83.6億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	5,859,838	6,204,907	5.9%	7,391,385	7,745,076	4.8%	8,072,601	8,367,089	3.6%
純行政コスト(△)	△2,200,235	△2,671,293	21.4%	△2,334,420	△2,746,346	17.6%	△3,555,943	△3,942,803	10.9%
財源	2,306,902	2,615,072	13.4%	2,449,709	2,711,610	10.7%	3,665,845	3,891,812	6.2%
税収等	1,949,248	2,015,372	3.4%	2,085,437	2,074,043	△0.5%	2,862,241	2,840,645	△0.8%
国県等補助金	357,654	599,700	67.7%	364,272	637,567	75.0%	803,604	1,051,166	30.8%
本年度差額	106,668	△56,221	△152.7%	115,289	△34,736	△130.1%	109,902	△50,991	△146.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額			-			-			-
無償所管換等	238,402		-	238,402		-	238,402		-
他団体出資等分の増加			-			-			-
他団体出資等分の減少			-			-			-
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	△48,294	53,720	△211.2%
その他			-			-	△5,521	△130	△97.6%
本年度純資産変動額	345,069	△56,221	△116.3%	353,690	△34,736	△109.8%	294,488	2,599	△99.1%
本年度末純資産残高	6,204,907	6,148,686	△0.9%	7,745,076	7,710,340	△0.4%	8,367,089	8,369,688	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約56百万円（0.9%）減少、全体会計では約35百万円（0.4%）減少、連結会計では約3百万円（0.1%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度 資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,371,188	2,486,398	4,347,398
業務費用支出	1,231,441	1,511,510	1,673,154
移転費用支出	1,139,747	974,889	2,674,244
業務収入	2,658,346	2,884,563	4,820,744
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	287,158	398,165	473,346
【投資活動収支】			
投資活動支出	342,553	445,280	546,859
投資活動収入	153,529	154,969	257,167
投資活動収支	△189,024	△290,311	△289,692
【財務活動収支】			
財務活動支出	380,248	461,768	469,469
財務活動収入	301,038	372,838	372,838
財務活動収支	△79,210	△88,930	△96,631
本年度資金収支額	18,924	18,924	87,022
前年度末資金残高	79,182	79,182	198,516
比例連結割合変更に伴う差額			14,224
本年度末資金残高	98,106	98,106	299,762

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約19百万円のプラスで、資金残高は約98百万円に増加しました。

全体会計では約19百万円のプラスで、資金残高は約98百万円に増加、連結会計では約0.8億円のプラスで、資金残高は約3億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,371,188	2,486,398	4,347,398
業務費用支出	1,231,441	1,511,510	1,673,154
人件費支出	593,831	692,508	745,466
物件費等支出	620,893	793,128	872,575
支払利息支出	13,643	22,078	22,290
その他の支出	3,073	3,796	32,824
移転費用支出	1,139,747	974,889	2,674,244
補助金等支出	721,582	864,876	2,059,277
社会保障給付支出	94,746	94,746	597,210
他会計への繰出支出	316,868		
その他の支出	6,551	15,267	17,757
業務収入	2,658,346	2,884,563	4,820,744
税収等収入	2,015,916	2,075,952	3,443,257
国県等補助金収入	512,888	550,755	1,030,826
使用料及び手数料収入	35,483	128,739	131,100
その他の収入	94,060	129,117	215,561
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	287,158	398,165	473,346
【投資活動収支】			
投資活動支出	342,553	445,280	546,859
公共施設等整備費支出	221,700	323,197	336,392
基金積立金支出	118,613	118,613	177,834
投資及び出資金支出			
貸付金支出	2,240	3,470	32,634
その他の支出			
投資活動収入	153,529	154,969	257,167
国県等補助金収入	86,812	86,812	86,817
基金取崩収入	64,313	64,313	112,879
貸付金元金回収収入	1,016	2,456	21,592
資産売却収入	1,389	1,389	1,389
その他の収入			34,491
投資活動収支	△189,024	△290,311	△289,692
【財務活動収支】			
財務活動支出	380,248	461,768	469,469
地方債等償還支出	368,356	449,876	457,577
その他の支出	11,892	11,892	11,893
財務活動収入	301,038	372,838	372,838
地方債等発行収入	301,038	372,838	372,838
その他の収入			
財務活動収支	△79,210	△88,930	△96,631
本年度資金収支額	18,924	18,924	87,022
前年度末資金残高	79,182	79,182	198,516
比例連結割合変更に伴う差額			14,224
本年度末資金残高	98,106	98,106	299,762
前年度末歳計外現金残高			7,455
本年度歳計外現金増減額			△1,355
本年度末歳計外現金残高			6,101
本年度末現金預金残高	98,106	98,106	305,863

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,940,828	2,371,188	22.2%	2,141,928	2,486,398	16.1%	3,486,245	4,347,398	24.7%
業務費用支出	1,116,721	1,231,441	10.3%	1,388,198	1,511,510	8.9%	1,595,882	1,673,154	4.8%
人件費支出	569,251	593,831	4.3%	650,837	692,508	6.4%	715,241	745,466	4.2%
物件費等支出	529,082	620,893	17.4%	708,405	793,128	12.0%	827,319	872,575	5.5%
支払利息支出	14,233	13,643	△4.1%	24,659	22,078	△10.5%	25,000	22,290	△10.8%
その他の支出	4,155	3,073	△26.0%	4,296	3,796	△11.6%	28,322	32,824	15.9%
移転費用支出	824,107	1,139,747	38.3%	753,730	974,889	29.3%	1,890,363	2,674,244	41.5%
補助金等支出	493,475	721,582	46.2%	640,185	864,876	35.1%	1,251,432	2,059,277	64.6%
社会保障給付支出	94,118	94,746	0.7%	94,118	94,746	0.7%	615,530	597,210	△3.0%
他会計への繰出支出	229,853	316,868	37.9%			-			-
その他の支出	6,661	6,551	△1.6%	19,427	15,267	△21.4%	23,402	17,757	△24.1%
業務収入	2,335,186	2,658,346	13.8%	2,646,095	2,884,563	9.0%	4,007,202	4,820,744	20.3%
税収等収入	1,950,352	2,015,916	3.4%	2,089,715	2,075,952	△0.7%	2,863,976	3,443,257	20.2%
国県等補助金収入	197,444	512,888	159.8%	204,062	550,755	169.9%	643,394	1,030,826	60.2%
使用料及び手数料収入	37,186	35,483	△4.6%	141,360	128,739	△8.9%	142,953	131,100	△8.3%
その他の収入	150,204	94,060	△37.4%	210,958	129,117	△38.8%	356,879	215,561	△39.6%
臨時支出	5		△100.0%	5		△100.0%	129		△100.0%
災害復旧事業費支出	5		△100.0%	5		△100.0%	5		△100.0%
その他の支出			-			-	124		△100.0%
臨時収入			-			-			-
業務活動収支	394,353	287,158	△27.2%	504,162	398,165	△21.0%	520,827	473,346	△9.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	513,234	342,553	△33.3%	561,555	445,280	△20.7%	656,190	546,859	△16.7%
公共施設等整備費支出	416,072	221,700	△46.7%	460,996	323,197	△29.9%	488,943	336,392	△31.2%
基金積立金支出	96,202	118,613	23.3%	98,969	118,613	19.8%	143,934	177,834	23.6%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	960	2,240	133.3%	1,590	3,470	118.2%	23,313	32,634	40.0%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	240,155	153,529	△36.1%	240,905	154,969	△35.7%	332,704	257,167	△22.7%
国県等補助金収入	160,210	86,812	△45.8%	160,210	86,812	△45.8%	160,210	86,817	△45.8%
基金取崩収入	77,543	64,313	△17.1%	77,543	64,313	△17.1%	106,937	112,879	5.6%
貸付金元金回収収入	908	1,016	11.9%	1,658	2,456	48.1%	21,965	21,592	△1.7%
資産売却収入	1,494	1,389	△7.1%	1,494	1,389	△7.1%	1,494	1,389	△7.1%
その他の収入			-			-	42,098	34,491	△18.1%
投資活動収支	△273,079	△189,024	△30.8%	△320,649	△290,311	△9.5%	△323,486	△289,692	△10.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	373,969	380,248	1.7%	474,007	461,768	△2.6%	481,724	469,469	△2.5%
地方債等償還支出	366,612	368,356	0.5%	466,650	449,876	△3.6%	474,366	457,577	△3.5%
その他の支出	7,357	11,892	61.6%	7,357	11,892	61.6%	7,358	11,893	61.6%
財務活動収入	306,677	301,038	△1.8%	344,477	372,838	8.2%	347,129	372,838	7.4%
地方債等発行収入	306,677	301,038	△1.8%	344,477	372,838	8.2%	347,129	372,838	7.4%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△67,292	△79,210	17.7%	△129,530	△88,930	△31.3%	△134,595	△96,631	△28.2%
本年度資金収支額	53,982	18,924	△64.9%	53,982	18,924	△64.9%	62,747	87,022	38.7%
前年度末資金残高	25,200	79,182	214.2%	25,200	79,182	214.2%	114,157	198,516	73.9%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	21,612	14,224	△34.2%
本年度末資金残高	79,182	98,106	23.9%	79,182	98,106	23.9%	198,516	299,762	51.0%
前年度末歳計外現金残高			-			-	17,322	7,455	△57.0%
本年度歳計外現金増減額			-			-	△9,867	△1,355	△86.3%
本年度末歳計外現金残高			-			-	7,455	6,101	△18.2%
本年度末現金預金残高	79,182	98,106	23.9%	79,182	98,106	23.9%	205,971	305,863	48.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 積丹町財務分析（一般会計等）

これまでの、積丹町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは積丹町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、積丹町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 59.9%で平均値 76.3%の 0.79 倍
- 住民一人当たりの資産額は 538 万円で平均値 781 万円の 0.69 倍
- 住民一人当たりの負債額は 216 万円で平均値 181 万円の 1.2 倍
- 資産老朽化比率は 66.3%で平均値 63.4%の 1.05 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 140 万円で平均値 124 万円の 1.13 倍
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 6.3%の 0.77 倍
- 基礎的財政収支は約 1.66 億円で平均値 45 百万円の 3.71 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	59.6%	59.9%	0.3%	76.3%	81.2%

積丹町の純資産比率は、59.9%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

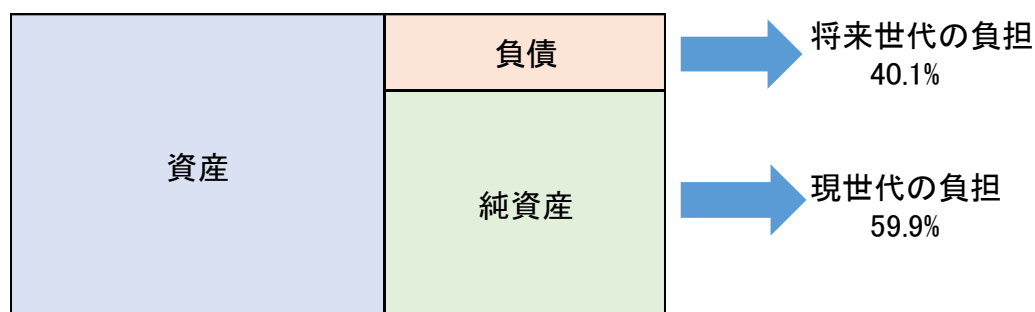
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

積丹町の場合だと、自己資金が59.9万円、借金が40.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	535万円	538万円	0.6%	781万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の1,911人で算出しています。

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は538万円で、平均値の781万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	216万円	216万円	0.0%	181万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

積丹町は、平均値より高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村 I-O (62団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	64.5%	66.3%	1.8%	63.4%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	64.9%	66.8%	1.9%	—	—
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額÷取得価額等×100	65.4%	66.9%	1.5%	—	—
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額÷取得価額等×100	60.0%	66.7%	6.7%	—	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	65.7%	66.4%	0.7%	—	—
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額÷取得価額等×100	47.8%	50.5%	2.7%	—	—
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額÷取得価額等×100	66.7%	67.4%	0.7%	—	—
【参考】物品	減価償却累計額÷取得価額等×100	39.1%	50.2%	11.1%	—	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

積丹町の指標は、66.3%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.8%、インフラ資産が66.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	113万円	140万円	23.9%	124万円	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

積丹町は 140 万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	8.0%	4.8%	△40.0%	6.3%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

積丹町の受益者負担割合は 4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	積丹町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億54百万円	1億66百万円	7.7%	45百万円	△90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方

債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

積丹町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.66 億円で、平均値より高めの水準になります。